

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝 信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 2月28日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日
売上高	(千円)	1,893,570	1,819,768	2,623,232
経常損失()	(千円)	60,136	74,375	9,628
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	67,382	79,632	30,360
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	58,232	65,277	29,307
純資産額	(千円)	1,145,280	1,167,403	1,232,797
総資産額	(千円)	3,713,018	3,770,578	3,757,316
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	6.92	8.18	3.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.8	31.0	32.8

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年12月 1日 至 平成25年 2月28日
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	7.95	1.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期第3四半期連結累計期間及び第42期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に企業の生産活動は持ち直し傾向にあり、メガソーラー事業の本格化、金融緩和の強化や補正予算による積極的な経済対策の後押しにより、緩やかな回復基調にあるものの、依然として欧州の債務問題、新興国経済の減速、米国の財政問題など先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、多様化するお客様の「更なるコストダウン」のご要望に応えるべく、省人化・高速化など付加価値向上の提案営業を積極的に推進し、また、顧客仕様の生産に早期対応を図り「顧客満足度の向上」にも努めてまいりました。海外市場においては、新興国のインフラ整備需要の取り込みを目指し、ミャンマー、カンボジアに代理店を新たに設置するなど課題である海外売上高の確保に取り組んでおります。

主要製品の成約状況については、前年同期に比べ、国内経済の回復基調とともに形鋼加工機は堅調に推移しておりますが、景気回復が鈍化する海外経済の影響を受け、海外向け丸鋸盤の成約が減少するなど苦戦いたしました。この対策としまして、丸鋸盤のバージョンアップ製品を早期に海外市場へ投入し挽回を図るべく、製品開発を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,819百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失は58百万円(前年同期は営業損失31百万円)、経常損失は74百万円(前年同期は経常損失60百万円)、四半期純損失は79百万円(前年同期は四半期純損失67百万円)となりました。

品目別売上高につきましては、製品は1,476百万円(形鋼加工機は860百万円、丸鋸盤は236百万円、金型は232百万円、その他は146百万円)、部品は298百万円、サービスは44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加となりました。

これは、主にたな卸資産が97百万円、固定資産が39百万円増加したこと、また現金及び預金が100百万円、受取手形及び売掛金が21百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が314百万円、支払手形及び買掛金が72百万円増加したこと、また短期借入金が284百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと、また利益剰余金が79百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,115,000	9,115	同上
単元未満株式	普通株式 68,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,115	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	37,000		37,000	0.36
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,017,000		1,017,000	9.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,900	199,077
受取手形及び売掛金	483,999	462,946
製品	543,786	622,726
原材料	244,970	247,495
仕掛品	103,789	119,790
その他	18,576	16,358
貸倒引当金	110	220
流動資産合計	1,694,912	1,668,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	765,724	731,469
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	91,287	139,749
有形固定資産合計	1,878,741	1,892,948
無形固定資産		
のれん	16,102	10,064
その他	35,142	44,277
無形固定資産合計	51,245	54,342
投資その他の資産		
その他	135,557	158,252
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	132,417	155,112
固定資産合計	2,062,404	2,102,403
資産合計	3,757,316	3,770,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,763	263,286
短期借入金	697,000	413,000
1年内返済予定の長期借入金	470,820	467,157
未払法人税等	12,788	8,040
賞与引当金	29,214	15,454
製品保証引当金	3,010	1,882
繰延税金負債	189	269
その他	135,859	117,573
流動負債合計	1,539,645	1,286,662
固定負債		
長期借入金	926,558	1,244,318
役員退職慰労引当金	-	11,098
繰延税金負債	-	1,442
その他	58,315	59,654
固定負債合計	984,873	1,316,512
負債合計	2,524,519	2,603,175

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	542,342	621,975
自己株式	87,155	87,271
株主資本合計	1,244,585	1,164,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,788	2,566
その他の包括利益累計額合計	11,788	2,566
純資産合計	1,232,797	1,167,403
負債純資産合計	3,757,316	3,770,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,893,570	1,819,768
売上原価	1,452,765	1,378,619
売上総利益	440,804	441,148
販売費及び一般管理費	472,324	499,928
営業損失()	31,519	58,779
営業外収益		
受取利息	145	488
受取配当金	1,108	963
仕入割引	9,158	8,994
受取賃貸料	3,670	4,301
助成金収入	1,352	5,579
その他	4,243	3,939
営業外収益合計	19,677	24,267
営業外費用		
支払利息	32,498	29,990
その他	15,795	9,873
営業外費用合計	48,293	39,863
経常損失()	60,136	74,375
特別利益		
固定資産売却益	-	3,547
特別利益合計	-	3,547
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,599
固定資産売却損	57	-
固定資産除却損	167	119
特別損失合計	225	1,719
税金等調整前四半期純損失()	60,361	72,547
法人税、住民税及び事業税	7,020	7,004
法人税等調整額	-	79
法人税等合計	7,020	7,084
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,382	79,632
四半期純損失()	67,382	79,632

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,382	79,632
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,150	14,354
その他の包括利益合計	9,150	14,354
四半期包括利益	58,232	65,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,232	65,277
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
(役員退職慰労引当金) 当社の平成24年9月24日開催の取締役会において、平成24年6月1日以降の在任期間を対象に役員退職慰労金を支給する方針を決議するとともに、役員退職慰労金規程(以下「規程」という。)を整備いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11,098千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	160,777 千円	139,137 千円

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	500,000 千円	600,000 千円
借入実行残高	200,000 "	"
差引額	300,000 "	600,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	76,113 千円	69,811 千円
のれんの償却額	6,038 "	6,038 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円92銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	67,382	79,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	67,382	79,632
普通株式の期中平均株式数(株)	9,733,894	9,731,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月10日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。